



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

おおふなと 市議会だより

令和2年第4回定例会	2~3
全員協議会	3
一般質問・答弁	4~10
追跡	11
議会のうごき	12~13
議会からのお知らせ・編集後記	14



ご挨拶

大船渡市議会議員
淵上 清



明けましておめでとうございませう。

令和3年の新春を迎え、市民の皆様にご挨拶に謹んでお喜びを申し上げますとともに、日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただきありがとうございますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

東日本大震災から10年を迎えようとしております。この間、市内外からの温かいご支援と市民の皆様の一丸となった取組により、住環境の整備や生業の再生、中心市街地の新たな街並みの形成に加えて、被災跡地の利活用も進捗するなど、復興の総仕上げに向けて、各種事業が着実に進展しております。

一方、拡大する新型コロナウイルス感染症への対応として、市民生活や地域経済を支援する取組がなお一層求められている中、当市議会でも、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置し、総務・教育福祉・産業建設の各部会を中心に、精力的に活動を展開しており、昨年11月には調査結果に基づき、市に対して提言を行っております。

また、大震災以降、復興にかかる課題解決に向けて復興特別委員会を設置し、継続した調査活動を行っており、これらの活動を通して、市民の皆様が多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会としての政策形成や市に対する提言、進捗状況の確認など、鋭意、取り組んでおります。

今後におきましても、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりたいと考えておりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちたすばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます、ご挨拶いたします。

令和2年 第4回定例会

令和2年第4回定例会は12月4日から18日までの15日間の会期で開かれ、2件の報告を受けたほか、条例の一部改正10件、補正予算10件、追加議案1件など23件の議案を審議し、全議案を原案のとおり可決しました。



生活福祉部を市民生活部と保健福祉部に分割
新たに上下水道部を設置



東日本大震災直後に設けた災害復興局を廃止

組織再編条例改正

現行の火葬料金			令和3年4月からの改正料金				
区分	単位	使用料(円)		区分	単位	使用料(円)	
		市内	市外			市内	市外
火葬炉	12歳以上のもの	1体	10,000	15,000	→	12,000	30,000
	12歳未満のもの	1体	7,000	10,000		8,400	20,000
	死産児	1体	5,000	7,000		6,000	14,000
	身体の一部その他	1件	5,000	7,000		6,000	14,000
動物炉	1件	5,000	7,000			6,000	14,000



火葬場の火葬料金を改正

火葬場条例の一部改正

主 要 な 議 案



盛川河川敷公園の高校生以下の使用料を引上げ、令和3年4月から現行200円から300円に改正

都市公園条例の一部改正



下欠団地12戸(廃止)

市営住宅条例の一部改正



大船渡市立綾里
学校給食共同調理場(廃止)

学校給食共同調理場
設置条例の一部改正



綾里中、赤崎中学校を統合し、
新設(東朋中学校)の条例改正

中学校設置条例の一部改正



市議会タブレット端末及び
オンライン会議システム導入費 557万円



三陸鉄道運行支援交付金
沿線市町村負担金1,579万円



学習用タブレット端末小中学校導入費
1億3,879万円

追加議案

市内小中学校への
タブレット導入
2423台



防災学習館(漁村センター)
防災学習ネットワーク構築整備事業費等 5,000万円

全員協議会

11月19日、市長招集による市議会全員協議会が開かれ、大船渡市スポーツ施設整備基本計画(案)について並びに大船渡市総合計画2021基本構想について市当局から、その内容が示されました。

大船渡市スポーツ施設整備基本計画(案)について

本計画の期間は、令和2年度から10年度までの9年間とし、令和5年度までの4年間で前期、以降5年間で後期としていきます。なお、スポーツを取り巻く環境の変化に適切に対応し、施設の見直しなどに応じて、柔軟に見直しを行うとともに、大船渡市総合計画実施計画や大船渡市公共施設等総合管理計画との整合を図るものです。対象施設は、グラウンド7施設・体育館3施設・テニスコート2施設、その他の施設として市民弓道場、三陸B&J海洋セ

ンタープールを加えた計14施設。国が定めた「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づいた1次評価と2次評価や大船渡市スポーツ施設整備検討委員会による報告書などを踏まえて、個別施設計画が示されました。

ここでは、施設の安全性・持続性を強く意識することはもとより、交流の促進や拠点性、広域連携なども考慮しており、基本計画は、意見募集を経て令和3年1月の策定を目標しているものです。

大船渡市総合計画2021基本構想(素案)について

東日本大震災の復興・復興から新たなまちづくりへと移行する中で、震災前から継続する課題や、震災後に新たに生じたさまざまな課題を克服し、社会情勢の変化に的確に対応しながら、持続可能で自立した地域社会への

の発展を目指し、長期的な視点に立った、まちづくりの指針として「大船渡市総合計画」を策定するものです。本計画は、当市の将来都市像、それを実現するための施策の大綱を明らかにするもので、次に掲げる役割を担っています。

1、まちづくりの指針

市民を始め、産業界・各種団体・地区運営組織など多様な主体が共有・協働できる共通ビジョン、将来指針としての役割を担います。

国、県などが、当市に関連する計画策定や事業を実施する際、最大限尊重されるべき指針としての役割を担います。計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」から構成されています。

2、基本計画は、将来都市像の実現に向けて取り組むべき基本的な施策を総合的かつ体系的に明らかにするものです。計画期間は令和3年度より5年間で前期、令和8年度から5年間で後期とするものです。

3、実施計画は、各施策及び基本事業について、財政的な裏付けのもとで、どのように計画的に実施していくかを明らかにするものです。

2、行政経営の指針

市政の長期的展望を踏まえ、役割や意図を明確にする戦略計画として、行政経営の品質向上を目指す指針としての役割を担います。

3、最上位計画としての指針

市の最上位計画として福祉や教育、産業などの分野における個別計画を策定する際の指針としての役割を担います。

4、他の関係機関に尊重されるべき指針

4、他の関係機関に尊重されるべき指針

いっぱん質問

師走議会

市政の課題を質す

ただ

一般質問は、皆さんの生活にかかわることについて、議員が市に対して行う質問です。あなたの生活にかかわる内容はありますか？ 3日間で13人の議員が登壇しました。要旨を質問順に紹介します。全ての質問項目については、会議録の閲覧やインターネットでご確認いただけます。



テレワークセンターに入居するIT企業

問 デジタル化の推進について

答 テレワークセンターを中心に

取組体制、整う



渡辺 徹 議員

大船渡市ふるさとテレワークセンターの活用実態について伺う。
市長 地域のIT

人材の育成やデジタル化の普及等のために地方創生推進交付金を活用して、大学の研究機関、小中高校の教職員、市内IT企業、大船渡商工会議所等で構成する産学官地域課題研究会を立ち上げ、地域における課題の抽出やITを活用した課題解決に向けた取組の企

画、運営を行うとともに、地元事業者等が参加するワークショップや講習会による人材育成と、地域課題解決プログラムの試作開発を行い、将来的な社会実装を目指した取組を進めている。

GIGAスクール構想によるタブレットが小中学生に配布されるが、その活用方法と課題について伺う。

教育長 GIGAスクール構想では子どもや学校の実態に応じ、各教科などの特質や学習課程

を踏まえて、学習ツールの一つとしてICTを積極的に活用し、新学習指導要領に掲げる情報活用能力の育成が求められている。

タブレットの活用に当たっては、指導する教師側のスキル向上とともに、過度の使用により児童生徒の身体への影響が生じないよう健康面でも十分に配慮しながらICT機器を活用した新しい学習スタイルについて研究を深め、実践に向けて取り組んでいく。



旧大船渡病院跡地

問 この跡地の特徴は、今回の大震災でも証明されたが、災害に強い安全な場所であり、町の賑わ



菅原 実 議員

問 旧大船渡病院跡地 活用について

答 防災公園施設の整備が最も適している

いが創出できる、数少ない貴重な土地だ。地域の人口減少を抑えるためにも生活を支えるスーパーや、映画館があったりした中で、公共施設との融合が図れないか。

答 市長 平成22年度に防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ

問 一人暮らしのお年寄りをはじめ、今多くの

エンジェルレターの創設について

「おおふなと防災公園」として整備を計画していた。防災公園施設の整備が最も適していると考えている。地元の地区公民館及び地域公民館との意見交換を行い、いただいたご意見を参考に、具体的なスケジュールを含め、整備内容を検討している。

答 部長 アイディアの一つとして受け止める。しかし子どもたちが一人一人の状況をおもんばかって手紙を書くのは難しく、先生方にもかなりの負担になるなど課題が多く、実施は困難であると考える。

問 「みなとオアシス」の取組について

答 交流人口の拡大の推進に努めていく



小松龍一 議員

問 大船渡駅周辺では、建物は出来上がったが交流人口も増えず、賑わいが低下している。東日本

大震災から来年で10年を迎え、これからの当市にとって、復興の正念場である。新たな人の流れを作り、新しい中心市街地を賑わいのある街にしていかなければならない。そのためにも国土交通省から認定された「みなとオアシス」の事業化をいかに強化し、交流人口を

増やしていくことが真の復興だと思うが考えを伺う。

答 室長 当市では、三陸大船渡夏まつりを始めとする各種イベントの開催や、内外クルーズ客船の誘致や歓迎行事の開催等、「みなと」と「まち」が隣接する特性を生かした各種事業を通して、来訪者の満足度向上、賑わい空間の創出、交流人口の拡大に向け、積極的に取り組んできたところである。地域住民の交流や、観光振興による地域

の活性化を目的に行われている活動が認められ、昨年5月に、「みなとオアシスおおふなと」として登録を果たした。登録から日が浅く、また、コロナ禍の影響により、十分な活動が行えていない状況ではあるが、今後みなとオアシスの取組を、交流人口の拡大や新たな産業創出など、地域活性化に結びつけられるよう、更なる推進に努めていく。

(他に副市長2人体制について質問。)



大船渡市魚市場

問 LINE (ライン) を活用した情報発信

答 先行事例等を参考に、

検討していく



佐藤優子 議員

問 当市におけるデジタル媒体を活用した市政に関する情報発信は、ホームページ、ツイッター、

フェイスブックで行われている。現状、全世代において利用者が多いのがLINEと言われており、日常的に行政サービスや防災に関する情報発信などに活用する自治体が増えているが、導入についての考えを伺う。

答 部長 広く普及しているLINEだが、利便性

の向上と相まって昨今は新型コロナウイルスに関する広報媒体として活用する自治体が増加している。有効な媒体と認識していることから、先行事例等を参考に、引き続き活用を検討していく。

DV相談窓口周知の取組状況について

問 第4次大船渡市男女共同参画行動計画において、DV被害の相談窓口を知っている」と答えた市民は、令和元年度が32・

3%と、認知されているとは言いがたい。また暴力を受けたと答えた人のうち「誰にも相談しなかった」のは45%であり、暴力防止の意識啓発や相談窓口の周知は急務と思うが、その取組状況を伺う。

答 部長 周知はホームページやカード設置などで行っているが、十分とは言えないことから、あらゆる機会を捉え、意識啓発を図るとともに、関係機関と連携し、誰もが気軽に相談できる体制整備と窓口周知に努める。



県立大船渡病院

問 感染症に対する当県の病床確保数は

答 入院374床
宿泊部屋381室を県で確保



伊藤力也 議員

問 今後、コロナウイルス感染症拡大に伴う医療体制のひっ迫が全国的に問題となってくる。重症

患者受け入れ態勢となる医療機関や軽症者受け入れのための宿泊施設の確保について、当市の体制整備の状況について伺う。

答 市長 11月25日現在の状況は、「フェーズ3感染まん延期」の一つ下の「フェーズ2感染拡大期」、病床等の稼働数は、入院

用病床数79床、うち重症者向け0床、宿泊療養部屋数16室となっている。病床等の確保については、入院用病床数374床、うち重症者向け59床、宿泊部屋数381室の計755人分を県で確保済みであり、計画数値を超える病床数を確保している。

後期5年間の地方創生の取組の方針は

問 持続可能なまちづくりとしての対応と考える方は。

答 部長 当市は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「仕事をつくり、安心して働けるようにする」、「新しい流れをつくる」、「安心して家庭を築き、子供を産み育てられるようにする」、「生涯暮らし続けられる地域をつくる」、の基本を引き継ぎ、新たに、「SDGsを踏まえた取組の推進」と「テクノロジーを活用した取組の推進」を加え、協働による取組を推進する。

DV相談ナビ

はれれば #8008

ひとりで悩んでいませんか？

配偶者や家人等からの暴力(DV)に悩んでいませんか。相談してみること、ひとりで気づかなかった解決方法が見つかるかもしれません。ひとりで悩まず、ご相談ください。お近くの相談窓口におつなぎします。

DV相談 #8008



根白漁港の土砂災害復旧の様子

問 昨年の台風19号では、吉浜で大小の土砂災害が発生した。根白地区では集落内の道路が川と



東 堅市 議員

答 市長 土砂災害についても想定される災害

は、吉浜で大小の土砂災害が発生した。根白地区では集落内の道路が川と

問 国土強靱化計画は土砂災害防止策を盛り込むか
答 想定される災害として検討を進めている

なり、急斜面に建つ家々

の対象の1つとして検討を進めている。具体策としては、法面工や砂防ダムといったハード事業に加え、ハザードマップの作成や災害を想定した訓練の実施などにより、防災意識の高揚を図るソフト事業があり、これらを両輪として、起きてはならない最悪の事態に備える必要がある。

問 GIGAスクール構想で「不登校」への対策を

市の広報に「GIGA

Aスクール構想」が紹介されていた。この構想では「すべての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する」としているが「不登校児童生徒」への対策は考えているか。
答 教育長 当市では、不登校児童生徒の学習の機会を確保することを目的にインターネットのソフトを利用した学習支援を行っている。オンラインでの対応についてはGIGAスクール構想の実現とともに検討を深めて参りたい。

問 (仮称) 復興記録誌について

答 復興記録誌の発行をもつて、総括と考えるたい



西風雅史 議員

問 復興事業の総括としての復興記録誌の編集について伺う。
答 副市長 当市では、

平成23年度から10年間を復興計画期間と位置付け、早期復旧と復興事業の着実な推進に市民一丸となって取り組んできた。最終年度である令和2年度においては、計画の方針ごとの成果検証を行うとともに、当市の復興の歩みを広く伝承し、市民の防災意識を高める

ことを目的とした復興記録誌の発行をもって復興計画10年間の総括にしたいと考えている。
復興記録誌については、大船渡復興計画推進委員会において、復興計画の進捗管理と併せ協議を重ねてきた。復興における目標として掲げた四つの柱である「市民生活の復興」、「産業・経済の復興」、「都市基盤の復興」、「防災まちづくり」の方針ごとに成果と課題、さらには、復興の取組から得られた「今後の

災害でもいかせること」、「今後いかすために改善が必要なこと」、「復興計画期間後に引き継ぐこと」などの気付きを取りまとめたものを記録誌に掲載することとしている。加えて、震災前後の比較写真や復興の歩みを記した年表、さまざまな事業に携わっていた市民へのインタビューのほか、学識経験者には、事業の特色及び今後への教訓・課題等について原稿を執筆いただいた



復興計画10年間の総括

問 共同山の管理運営の課題について市の対応は

答 課題解決への方法や制度の周知に努めている



今野善信 議員

問 市内では、管理されないまま放置された状態の共同山の問題が顕在化してきた。組合員の高齢

化や後継者が地元に住居していないなどで山の管理ができない状況や、木材価格の低迷により販売が厳しいこと、相続や固定資産税の負担など、共同山の今後の在り方について検討する必要があると考えるが見解を伺う。

答 部長 管理運営団体が所有する森林は昭和

20年代から40年代にかけて植林された森林が多く、その大半が間伐及び主伐の時期に達している。適切な管理がなされている森林については、間伐及び主伐によって生産された木材を販売する際の入札や業者選定の方法など、有利な条件で販売できるよう助言している。また、団体運営については、森林経営計画や森林経営管理制度を活用した除間伐費用への補助制度の導入による利益率の向上などを提案している。さらに、相続登記が未実施の共有林については、早期の相続登記や代表者数名への登記名義人の移行処理を促しているほか、水源涵養や土砂災害防止等の役割を果たしている森林については、立木の伐採や土地の形質の変更等に規制があるものの固定資産税の負担がない保安林制度の紹介を行うなど課題の解決に向けた方法や制度の周知に努めている。今後とも団体の運営に寄与するよう努めていく。



J R 大船渡駅前の様子

問 コロナ禍における地域経済について

答 国県の施策を見極め 支援策を検討していく



金子正勝 議員

問 コロナに関連した倒産件数を踏まえた企業や個人事業主を守る支援策について伺う。

答 市長 大船渡公共職業安定所によると、気仙管内では、新型コロナウイルスの影響による倒産は確認されており、廃業数は11月30日現在で9件である。当市では、市内事業者の経営の継続と雇用の維持を図るため、「中小企業事業継続支援金」、「飲食業等事業継続活動



市内にある共同山

支援事業補助金」といった緊急的な支援に加え、「ふるさと振興券発行事業」や「宿泊観光回復事業」といった消費喚起策を実施し、売り上げ回復の後押しをしてきた。今後は、新型コロナウイルスの拡大状況や国、県の施策の動向を見極めながら、支援策等を検討していききたい。

問 大船渡駅前の利活用について

答 駅と防災観光交流

センター間の動線上の屋根の設置について伺う。

答 局長 当該区域周辺は災害危険区域第一種区域に指定されていることや、大地震発生時に雨除け施設が倒壊し、避難のための動線を封鎖するおそれがあることから設置しなかった。

今後は、津波からの避難動線の支障とならない箇所への雨除け施設の設置の可能性について、東日本旅客鉄道株式会社と協議していく。



ウイルス感染症の同時検査

問 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの症状は、発熱と呼吸器症状で似ており、同時検査が望まれる



山本和義 議員

問 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時検査実施
答 気仙圏域・市内で医療機関が同時検査を実施

答 部長 県は国の指示で、二つの感染症の同時検査が可能となるよう県医師会等を通じて、12月1日現在212の診療検査医療機関を指定した。気仙圏域の複数の医療機関が、抗原簡易キット等により同時検査を実施している。今後、指定医

が、現状と見通しは。

が、現状と見通しは。

問 変更申請の場合、環境アセスメントが義務付けられるのではないか。

答 部長 経済産業省が改訂した運用基準では、発電設備を設置する場所は同一であることが求められており、太陽電池の設置場所が荒金山から大窪山に全て変更され、また、隣接する地番に当たらない場合は、変更申請が許可されないのではないかと。

療機関は増加していく。太陽光発電事業変更申請

問 変更認定申請を行うことで、環境アセスメントが義務付けられるものではないか。

答 部長 経済産業省資源エネルギー庁は、再生可能エネルギー発電設備の設置場所についての審査基準を今年7月22日に改定した。事業者は、改定後の基準の内容について、7月29日に東北経済産業局に確認を行い、変更認定申請に向けて作業を進めてきた。申請から認定まで数か月の期間を要する。変更認定申請を行うことで、環境アセスメントが義務付けられるものではない。

問 避難所の設置状況と管理運営について

答 各自主防災組織と一層の連携を図る



船砥英久 議員

問 台風や大雨などの異常気象で、土砂災害や浸水被害が予想されるとき、市は市民の人命を守

るために正確な防災情報を伝達する責任があり、防災放送が聞こえないのは、情報伝達をしていないのと同じ。避難所の開設・運営が行政の責任において行われる原則をふまえると、避難所のあり方として根本的な問題があると思われるので、早急に全ての避難所の状況

を確認し、それぞれの問題点を把握した上で、早急に対策を講じるべきと思う事から、避難所の設置状況と管理運営の評価と課題について伺う。

答 部長 訓練では、洪水や土砂災害に係る避難所として市内11か所を開設したところであり、その中で、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に対応した受付や避難者の誘導手順などについて確認を行ったほか、室内での密の回避のためのパーティションの設置など、コ

ロナ禍における避難所設置や運営について確認ができた。一方で、新型コロナウイルス感染症対策下での避難所における受付時の混雑回避や発熱、咳等のある人や濃厚接触者専用室の確保、寒さ対策といった避難所における生活環境の向上や避難行動要支援者が避難するに当たつての支援の在り方など、今後取り組むべき課題が明らかになったことから、各自主防災組織と一層の連携を図りながら必要な対策を進めて行く。



越喜来小学校（避難所）

問 被災児童生徒就学援助継続は

答 令和7年度まで支援を継続



滝田松男 議員

問 学校教育法第19条によって行われている就学援助は、732人となっており、そのうち被

災児童生徒就学援助は平成30年度で市内の416人、17・99%の児童が対象となっているが、来年度も継続されるのか伺う。

答 教育長 被災児童生徒就学援助事業については、東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童・生徒の保護

者を対象として、平成23年度から10分の10の国庫補助を受けて実施してきた。具体的には、住宅が半壊以上の被害を受けた方、生計中心者が失職または死亡した方に対し、所得要件を緩和して、児童・生徒の学用品費や給食費、クラブ活動費、PTA会費等の学校活動で必要となる経費について、各費目の上限額の範囲内で実費相当額を支援している。今年度からは、認定の所得要件について、一般の就学援助事業と同

一にするよう通知がありこれにより203名の児童・生徒が対象となっている。当初、復興創生期間の最終年度である今年度で終了する予定であったが、令和元年12月に閣議決定された「復興・創生期間」後における復興の基本方針において、令和7年度まで支援を継続することとされた。市でも子供たちが安心して就学できる環境を整えるため、被災による経済的支援が必要な家庭の把握等に努め、支援を継続する。



小学校の授業の様子



大船渡湾のカキ棚の風景

問 コロナ感染予防のワクチン接種の実施体制は

答 当市は関係機関と連携して体制構築に努める



森 操 議員

問 感染拡大が続いているが、収束に向けて、コロナワクチンが希望の光となる事を願うものである。

その接種は年明け3月頃から6月との事だが、ワクチン接種の費用は全額を国が負担し、実施主体は市町村だが、当市の実施体制を伺う。

答 市長 国は実施要綱を定め、市町村の役割として、医療機関との委託契約、接種費用の支払い、住民への接種勧奨

個別通知、会場確保等の住民に身近な接種業務を担う。市では、国、県からの情報を得ながら、気仙医師会、大船渡保健所、管内市町等関係機関と連携して、迅速かつ適切にワクチン接種ができる体制の構築に努める。

改正漁業法の施行に係る漁協体制と水産振興は

問 令和2年12月1日に施行され、好むと好まざるとにかかわらず法遵守が義務付けられる。沿

岸漁場管理で、漁協への報告事項等の事務負担が増えるが、今後の漁協体制と水産振興の見通しを伺う。

答 部長 漁協の経営を取り巻く環境は非常に厳しい上、資源管理や漁業生産力の発展に係る取組が義務化される。漁協の経営基盤を強化するためには、経営の合理化・効率化が必要であるほか、隣接する漁業協同組合との合併も有効な手段の一つであると認識する。



議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。



「どうなったの？」

タクシーチケット配布による移動調査を実施中

タクシーチケットの利用状況は？

A 合計申請人数 **「348人」!** (H31.4~R2.3)

発行枚数 7,896枚 ⇒ 使用枚数 3,354枚

「使用率42.5%」 使用金額 **¥1,677,000円** の実績



基本利用情報

	申請人数	発行枚数	使用枚数	使用金額	使用率
A	大船渡町	53人	636枚	202,500円	63.7%
	盛町	52人	624枚	171,000円	54.8%
	猪川町	20人	240枚	65,000円	54.2%
	立根町	35人	420枚	160,000円	76.2%
B	赤崎町	66人	1,584枚	445,000円	56.2%
C	末崎町	119人	4,284枚	602,000円	28.1%
	蛸ノ浦	3人	108枚	31,500円	58.3%
全体	348人	7,896枚	3,354枚	1,677,000円	42.5%

チケットの補助額は
デマンドの料金水準を基に設定

B地区、C地区の利用額が
大きいことから

デマンド導入の効果にも期待!

1 対象は？

次の条件①~⑤すべてに
当てはまる方が対象です!

- ①大船渡市に住民登録している方
- ②2021年(令和3年)3月31日までに75歳以上になる方
- ③末崎町、大船渡町、盛町、猪川町、立根町、赤崎町に
在住で、自宅と最寄のバス停までの距離が**300m以上**
離れている方
- ④運転免許(自動車、バイク)を持っていない方
- ⑤大船渡市福祉タクシー助成を受けていない方

3 使い方は？

●利用できる枚数

1回の乗車につき、運賃が

- 1,000円以上の場合……………1枚
- 2,000円以上の場合……………2枚
- 3,000円以上の場合……………3枚
- 4,000円以上の場合……………4枚

まで利用
できます!

※注意※

- ・運賃が1,000円未満の場合は利用できません。
- ・何人に乗っても、上記枚数を超えて利用することは
できません。



2 もらえるチケットは？

1枚 **500円** のチケットです



大船渡町、盛町、 猪川町(西山・大野を除く)、 立根町の方	チケット×12枚
赤崎町(蛸ノ浦地区を除く)方	チケット×24枚
末崎町、赤崎町蛸ノ浦地区、 猪川町西山・猪川町大野の方	チケット×36枚

●使い方

運賃を支払う際に、チケットを運転手にお渡しし、
チケットと運賃の差額分を支払います。



現在お持ちのタクシーチケットの有効期限は令和3年3月31日まで
となっておりますので、年度内のご利用をお願い致します。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

●11月26日 第1次提言を提出

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会（議長を除く19名で構成）では、「総務」、「教育福祉」、「産業建設」の三つの部会で、市内の関係機関・事業者等と意見交換をしながら調査・研究を行い、感染症対策下での「避難のあり方、感染予防対策・医療体制、地域経済と雇用を守る」というなど、提言項目3分野29項目にわたる提言書をまとめました。

この度、議長と特別委員会の正副委員長、及び幹事3名により市長に対して提言書を提出し、感染症の拡大防止及び市民生活や地域経済の活性化に向けて速やかな対応を進められるよう要望しました。

△提言事項▽

■総務部会

- 1、感染症対策下での避難のあり方・避難所の運営について
- (1) 分散避難への対応
- (2) 事前避難の周知
- (3) 避難所の「密」の対策
- (4) 地域との連携

■教育福祉部会

- 1、感染予防対策・医療体制について
- 2、保育・教育支援関係について
- 3、経済対策・生活支援について
- 4、その他

■産業建設部会

- (1) 地域経済と雇用を守ることにについてふるさと振興券追加発行と新規卒業者、U・I・Jターン者就職奨励金交付
- (2) 新たな融資制度創設
- (3) 雇用維持に要する費用補助
- (4) 市発注工事請負業者に休業基準の周知
- (5) IT人材育成支援の強化

※詳細は市のHPを参照



教育福祉常任委員会

●11月20日

大船渡市社会福祉協議会と意見交換を実施

東日本大震災10年目における生活

支援相談員（陽だまりサポーター）の見守り活動、地域包括ケアシステムに係る活動及び相談支援事業などについて説明を受け、特にコロナ禍で生活困窮に係る相談が増加しており、今後も継続的な支援が必要であることを確認しました。

また、少子高齢化が進行していく中で地域課題が多様化・複雑化しており、社協、行政及び地域などの関係機関が連携を強化し、課題解決に向けた取組をしていく重要性を認識しました。



産業建設常任委員会

●10月27日

おおふなと夢商店街との意見交換

新型コロナウイルス感染症による商店街の現況を確認するとともに、大船渡市で行った新型コロナウイルス

ス感染症の経済対策について意見交換をしました。



●11月10日

岩手県飲食業生活衛生同業組合 大船渡支部と意見交換

大船渡支部の役員の方を市役所に招き、新型コロナウイルス感染症による市内飲食業の深刻な状況と、これまで取り組んできた対策や今後の課題について意見交換をしました。



大船渡市議会業務継続計画（BCP）運用開始

総務常任委員会において取り組んできた、大船渡市議会業務継続計画（以下BCP）が9月にまとめ、全員協議会での協議を経て、10月1日より運用を開始しました。

BCPとは、議会の災害対応業務を実施する態勢を確保するために、安否確認体制や議員の参集基準をはじめ、事前に必要な資源の確保・配分や必要な対策を定めることにより、災害発生後の業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図るものです。

これにより、平時は議会基本条例に則り活動を行い、有事にはBCPを基本に災害対応指針を活用して議会機能の維持を図り、市民福祉の増進につながる体制を構築することが可能になりました。

気仙地区議会議員協議会：対県要望

●11月16日

気仙地区議会議員協議会（気仙2市1町の全議員で構成）が、岩手県に対する要望活動を行いました。

気仙地区2市1町の行政上の課題を9点にまとめた岩手県知事宛の要望書を、大船渡地区合同庁舎で、仙岸沿岸広域振興局副局長に提出しました。

特に「国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致・実現について」、「東日本大震災からの復興完遂に向けた支援の継続等について」、「県道の整備促進について」の3点を重点項目として掲げ、実現に向けて強く働きかけました。



市政調査会が岩手県沿岸広域振興局と意見交換会を開催

●11月16日

市政調査会では、岩手県沿岸広域振興局との意見交換会を開催しました。

意見交換の内容は、現在、最大の問題である「新型コロナウイルス対策」をはじめ、「貝毒やサケの不漁に関する水産行政」、「鳥獣被害の現状と対策について」など、多岐にわたりました。

また、気仙地域住民が待ち望んでいる「内陸部へのアクセス道路の整備」に関する要望も出され、お互いに管内の現状と課題について理解を深めました。



派遣職員の方々を対象とした議会研修会を開催

●11月10日

東日本大震災以降、本市では、全国各地の自治体等から応援職員の派遣をいただき、復旧・復興事業の推進に日々ご尽力をいただいています。（令和2年度当初9自治体等から11人の派遣。）こうした中、派遣職員の方々を対象とした議会研修会を午前と午後に分けて開催しました。この研修会は、平成28年度から始まり、今年度で5回目となりました。

議会から日々の御苦労に感謝の言葉を述べ、各常任委員会の活動を紹介した後、派遣職員から普段の仕事内容や大船渡市の印象などを語っていただき、懇談に入りました。その中で、「観光で大船渡に訪れた際に、海産物を購入する場所が少ない。また、買う場所が分からない。」などの感想や震災から10年を迎えての心のケアの対策についてや、コロナ禍にあって地域との交流が例年に比べて少ないことを残念に思っていることなど、数多くの意見をいただきました。

議会からの お知らせ

**令和3年第1回
定例会の日程予定**

第1回定例会の開催日程をお知らせします。
なお、日程は変更される
場合があります。

- 2月17日(水)
第1回定例会
(初日)
- 2月25日(木)
第1回定例会
(2日目)
- 3月3日(水)
第1回定例会
(一般質問)
- 3月4日(木)
第1回定例会
(一般質問)
- 3月5日(金)
第1回定例会
(一般質問)
- 3月9日(火)
予算審査特別委員会
- 3月10日(水)
予算審査特別委員会
- 3月16日(火)
第1回定例会
(最終日)

議会 主な活動日誌



日	内容	日	内容
令和2年 10月21日	総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会総務部会	26日	合議会定例会
22日	産業建設常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会	27日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会による市長への提言書提出、気仙
26日	令和3年度予算に係る市議会会派要望月例会議	27日	復興特別委員会、月例会議
28日	産業建設常任委員会	12月1日	議会運営委員会
29日	令和3年度予算に係る市議会地区要望	4日	第4回定例会(初日)
11月2日	議会運営委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会	7日	総務常任委員会、市政調査会役員会
5日	総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会総務部会	10日	復興特別委員会幹事会、新型コロナウイルス
10日	教育福祉常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会教育福祉部会、産業建設常任委員会、派遣職員対象議会研修会	11日	第4回定例会(一般質問)
11日	会派代表者会	15日	第4回定例会(一般質問)、教育福祉常
12日	産業建設常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会産業建設部会	18日	第4回定例会(最終日)
16日	気仙地区議会議員協議会の若手県に対する要望活動、市政調査会研修会	21日	産業建設常任委員会、復興特別委員会
17日	議会ICT研修会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会	23日	産業建設部会、議会運営委員会
18日	若手県後期高齢者医療広域連合議会定例会	24日	若手県沿岸都市議会連絡会議の若手県
19日	全員協議会、総務常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会総務部会	25日	総務常任委員会
20日	教育福祉常任委員会	令和3年 1月7日	産業建設常任委員会、復興特別委員会
24日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会教育福祉部会	8日	産業建設部会、議会運営委員会、会派
25日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会、若手沿岸南部広域環境組	15日	総務常任委員会、復興特別委員会産業
		18日	建設部会
			全員協議会

編集後記

令和3年となりました。失ったものが大きく、明日が見えなかったあの日から10年になりました。この間、私達は「絆」を合言葉に復旧、復興に向け、邁進してきました。そして今、新しい街並や高速道路、整備された漁港や市場、建造された船・舟が、当たり前のように目の前にあります。改めて見直しながら、この10年の取組の大きさに驚嘆しています。

「復興の総仕上げ」に取りかかった矢先、今度は「コロナ禍」です。議会の活動もコロナ対策となりました。「ウイルスと共生する時代」と言われていますが、コロナが終息した暁には、新しい未来があるようです。市民一人一人が自覚ある感染防止対策行動を徹底し、この難関を乗り越えていきましょう。

市議会だより 編集委員会

- 委員長 東 堅市
- 副委員長 森 亨
- 委員 渡辺 徹
- “ “ “ 西風 雅史
- “ “ “ 金子 正勝
- “ “ “ 滝田 松男



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。